



監査公表第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、財政援助団体等監査に係る監査の結果を次のとおり公表する。

令和4年10月21日

幕別町監査委員 八重柏 新



幕別町監査委員 藤谷 謹



財政援助団体等監査報告書

- 1 監査実施日 令和4年10月19日（水）
- 2 監査場所 アルコ236（幕別町忠類白銀町384番地1）
- 3 監査の対象 令和3年度株式会社忠類振興公社決算
- 4 実施した監査手続

(1) 法人に係る監査手続

令和3年度株式会社忠類振興公社決算書等により、当該法人の経営成績並びに財政状態についての検証等、通常実施すべき監査手続を実施した。

5 監査の結果

令和3年度における株式会社忠類振興公社は、幕別町の出資目的に沿って適切に運営されているものと認められた。

監査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業概要

当年度の事業実績は、利用者数は、レストラン部門が26,982人で前年度比951人(3.4%)の減、宿泊部門が9,152人で前年度比1,203人(15.1%)の増、入浴部門が79,552人で前年度比5,315人(7.2%)の増となっている。また、道の駅部門は、利用者数は、193,582人で5,328人(2.7%)の減となった。

利用者数の推移は、以下のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
レストラン部門	利用者数	36,563	40,729	36,088	33,813	27,933	26,982
	前年度比	-1,208	4,166	-4,641	-2,275	-5,880	-951
宿泊部門	利用者数	6,507	7,701	7,180	6,969	7,949	9,152
	前年度比	-8	1,194	-521	-211	980	1,203
入浴部門	利用者数	77,287	82,339	86,737	87,486	74,237	79,552
	前年度比	500	5,052	4,398	749	-13,249	5,315
道の駅部門	利用者数	246,361	214,833	262,027	242,955	198,910	193,582
	前年度比	17,619	-31,528	47,194	-19,072	-44,045	-5,328

2 決算状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

経常収益は85,700,111円で、前年度比3,077,407円(3.7%)の増となった。

増加の要因は、特別利益として固定資産売却益(社宅売却)及び資産継承収入(棚卸資産)が前年度に比較して6,334,135円(皆増)増加したことが主なものである。

経常費用は77,996,057円で、前年度比815,113円(1.0%)減となった。

減少の要因は、商品仕入れが3,330,789円(前年度比10.0%)、販売費及び一般管理費が1,459,811円(前年度比3.1%)減少したためである。

以上により、当期純利益は7,498,054円となり、前期繰越剰余金△47,435,170円を加えた次期繰越利益剰余金は、△39,937,116円となった。

(収 益)

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率(%)
		構成比(%)			
営業収益(売上高)	46,872,103	54.7	48,119,249	-1,247,146	-2.6
レストラン売上	0	0.0	0	0	0.0
宿泊部屋売上	0	0.0	0	0	0.0
入浴売上	0	0.0	0	0	0.0
売店売上	0	0.0	0	0	0.0
客室使用料	0	0.0	0	0	0.0
道の駅売上	46,872,103	54.7	48,119,249	-1,247,146	-2.6
その他の収入	0	0.0	0	0	0.0
営業外収益	32,493,873	37.9	34,503,455	-2,009,582	-5.8
受取利息	51	0.0	61	-10	-16.4
受取配当金	10,600	0.0	9,000	1,600	17.8
雑収入	32,483,222	37.9	34,494,394	-2,011,172	-5.8
特別利益	6,334,135	7.4	0	6,334,135	(皆増)
固定資産売却益	3,537,112	4.1	0	3,537,112	(皆増)
資産継承収入	2,797,023	3.3	0	2,797,023	(皆増)
合 計(経常収益)	85,700,111	100.0	82,622,704	3,077,407	3.7

(費用)

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度	増減額	増減率(%)
		構成比(%)			
営業費用	75,068,095	96.2	78,807,906	-3,739,811	-4.7
売上原価	30,052,793	38.5	32,332,793	-2,280,000	-7.1
期首棚卸高	2,666,559	3.4	1,772,104	894,455	50.5
商品仕入	29,896,459	38.3	33,227,248	-3,330,789	-10.0
期末棚卸高	2,510,225	3.2	2,666,559	-156,334	-5.9
販売費及び一般管理費	45,015,302	57.7	46,475,113	-1,459,811	-3.1
給与賃金	114,920	0.1	168,980	-54,060	-32.0
法定福利費	66	0.0	690	-624	-90.4
雑給	0	0.0	0	0	0.0
福利厚生費	0	0.0	0	0	0.0
旅費交通費	0	0.0	0	0	0.0
通信費	197,511	0.3	162,364	35,147	21.6
接待交際費	0	0.0	0	0	0.0
修繕費	500,960	0.6	1,031,300	-530,340	-51.4
事務用消耗品費	0	0.0	0	0	0.0
水道光熱費	2,300,471	2.9	2,064,307	236,164	11.4
車両関係費	0	0.0	0	0	0.0
消耗品費	1,602,245	2.1	1,485,354	116,891	7.9
租税公課	126,850	0.2	112,400	14,450	12.9
荷造運賃	231,935	0.1	168,046	63,889	38.0
委託管理料	38,261,694	50.6	39,333,315	-1,071,621	-2.7
会議費	17,363	0.0	14,909	2,454	16.5
広告宣伝費	3,539	0.0	10,651	-7,112	-66.8
役員報酬	360,000	0.5	360,000	0	0.0
支払手数料	253,501	0.3	219,200	34,301	15.6
地代家賃	0	0.0	0	0	0.0
寄付金	0	0.0	0	0	0.0
環境衛生費	89,710	0.1	125,860	-36,150	-28.7
雑費	307,574	0.4	324,756	-17,182	-5.3
保険料	213,900	0.3	213,900	0	0.0
リース料	0	0.0	0	0	0.0
諸会費	86,000	0.1	86,000	0	0.0
図書研究費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	347,063	0.4	593,081	-246,018	-41.5
貸倒償却	0	0.0	0	0	0.0
その他の支出	0	0.0	0	0	0.0
営業外費用	335	0.0	3,264	-2,929	-89.7
支払利息割引料	335	0.0	3,264	-2,929	-89.7
雑損失	0	0.0	0	0	0.0
特別損失	2,927,627	3.8	0	2,927,627	(皆増)
雑損失(棚卸資産)	2,927,627	3.8	0	2,927,627	(皆増)
合 計(経常費用)	77,996,057	96.2	78,811,170	-815,113	-1.0

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、前頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より3.7%増加し、また、総費用は1.0%減少した。当期利益は7,498,054円となった。前期繰越剰余金を加えた次期繰越剰余金は△39,937,116円となり、前年度比15.8%減少している。

総収支比率は5.1ポイント、営業収支比率は1.3ポイントそれぞれ増加している。

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収益	204,771,052	90,038,845	89,521,261	93,173,614	82,622,704	85,700,111
うち営業収益	190,185,220	51,859,418	52,315,251	57,835,603	48,119,249	46,872,103
総費用	221,407,333	90,771,766	85,467,224	86,255,156	78,811,170	77,996,057
うち営業費用	221,178,350	85,431,350	85,460,748	86,247,972	78,807,906	75,068,095
経常利益	-16,636,281	-732,921	4,054,037	6,918,458	3,811,534	7,704,054
法人税及び住民税	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000
当期利益	-16,842,281	-938,921	3,848,037	6,712,458	3,605,534	7,498,054
前期繰越利益	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162	-51,040,704	-47,435,170
当期末処分利益	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162	-51,040,704	-47,435,170	-39,937,116
利益処分額	0	0	0	0	0	0
次期繰越利益	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162	-51,040,704	-47,435,170	-39,937,116
総収支比率(%)	92.5	99.2	104.7	108.0	104.8	109.9
営業収支比率(%)	86.0	60.7	61.2	67.1	61.1	62.4

4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次の貸借対照表のとおりである。

流動資産は9,263,442円、38.4%、固定資産が1,689,369円、69.0%それぞれ減少している。

負債は18,450,865円、62.4%減少し、資本は7,498,054円、249.4%増加している。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金	1,477,142	1,175,686	301,456
預金	6,011,926	12,697,896	-6,685,970
売掛金	616,046	1,103,492	-487,446
商品	0	2,666,559	-2,666,559
貯蔵品	0	679,792	-679,792
前払費用	0	0	0
未収入金	6,725,662	5,771,038	954,624
未収還付法人税等	1,638	1,393	245
仮払金	0	0	0
流動資産合計	14,832,414	24,095,856	-9,263,442
固定資産			
有形固定資産			
建物	18,841	1,706,141	-1,687,300
構築物	1	1	0
工具器具備品等	2,121	4,190	-2,069
有形固定資産合計	20,963	1,710,332	-1,689,369
無形固定資産			
電話加入権	468,114	468,114	0
無形固定資産	468,114	468,114	0
投資等			
投資有価証券	270,000	270,000	0
長期前払費用	0	0	0
投資等合計	270,000	270,000	0
固定資産合計	759,077	2,448,446	-1,689,369
資産合計	15,591,491	26,544,302	-10,952,811
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	0	0	0
短期借入金	0	18,000,000	-18,000,000
未払金	7,836,378	9,142,172	-1,305,794
未払費用	2,088,729	1,905,650	183,079
未払法人税等	206,000	206,000	0
未払消費税	966,000	19,700	946,300
預り金	2,960	0	2,960
仮受金等	0	154,089	-154,089
商品券	0	123,321	-123,321
流動負債合計	11,100,067	29,550,932	-18,450,865
固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	11,100,067	29,550,932	-18,450,865
(資本の部)			
資本金			
資本金	44,500,000	44,500,000	0
資本金合計	44,500,000	44,500,000	0
剰余金			
資本剰余金	578,540	578,540	0
当期未処分利益剰余金	-39,937,116	-47,435,170	7,498,054
(うち当期利益)	7,498,054	3,605,534	3,892,520
剰余金合計	-39,358,576	-46,856,630	7,498,054
自己株式	650,000	650,000	0
資本合計	4,491,424	-3,006,630	7,498,054
負債資本合計	15,591,491	26,544,302	-10,952,811

むすび

近年、経済環境が変化する中、全国各地で地域開発等を行う第三セクターの経営の不振が目立つようになり、第三セクターの経営破綻に伴う負担が地方公共団体の財政に大きな影響を及ぼす事例も生じている。

このような状況のもと、株式会社忠類振興公社は、株式会社アンビックスと連携し、民間事業者の運営ノウハウを生かして経営改善を図る計画が進められ、平成29年度から令和3年度まで町の指定管理者として運営してきた。

新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても、当期は、平成30年度から令和2年度に引き続き黒字になる決算状況となった。観光産業にとって厳しい状況の中、単年度決算を黒字としたことは、不断の創意工夫と地道な経営努力の結果と言える。